

2019年12月20日

中日本高速道路株式会社

2020年3月期 中間決算概要（連結）

1. 業績の概況

当中間連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）（単位：億円）

	2019年度 上期実績 A	2018年度 上期実績 B	増 減	
			金額 A-B	% A/B*100
営業収益	4,299	4,428	▲128	97.1
高速道路事業	3,981	4,107	▲125	96.9
(料金収入)	3,583	3,533	50	101.4
(道路資産完成高)	392	568	▲175	69.1
(その他)	5	5	0	103.8
関連事業	318	321	▲3	99.0
(休憩所事業)	172	168	3	102.0
(その他)	146	152	▲6	95.8
営業費用	4,062	4,214	▲151	96.4
高速道路事業	3,780	3,925	▲144	96.3
(道路資産賃借料)	2,523	2,509	14	100.6
(道路資産完成原価)	392	568	▲175	69.1
(管理費用等)	863	847	16	101.9
関連事業	281	288	▲7	97.6
(休憩所事業)	138	134	4	103.3
(その他)	142	154	▲11	92.6
営業利益	237	214	23	110.9
高速道路事業	200	181	19	110.6
関連事業	36	32	3	112.3
経常利益	242	222	19	108.9
中間純利益 ^{※1}	163	145	17	112.2

※1 中間純利益は、「親会社株主に帰属する中間純利益」を記載しています。

※2 実績金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注) 当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、事業を以下のように区分しています。

事業	業務内容	
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
関連事業	休憩所事業	高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営
	その他（関連）事業	受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業、旅行事業、海外事業、不動産開発事業 等

2. トピックス

(1) 高速道路事業

(実施した施策)

○ネットワークの整備

2020年3月期の上期では、ネットワークを形成する新規供用はございません。

なお、2020年3月期の下期で以下の新規供用を予定しています。

- ・新東名高速道路 伊勢原 JCT～伊勢原大山 IC 間 2km
- ・東海環状自動車道 関広見 IC～山県 IC 間 9km
- ・東海環状自動車道 大野神戸 IC～大垣西 IC 間 8km (2019年12月14日開通)

※IC…インターチェンジ、JCT…ジャンクション

(上期業績)

○営業収益は、3,981億円(前年同期比125億円減)となりました。

・料金収入は、3,583億円(同50億円増)でした。これは、特に大型車の交通量が昨年度に引き続き堅調に推移したことなどによるものです。

また、1日あたりの通行台数は203万台(同1.9%増)でした。

・道路資産完成高は、392億円(同175億円減)でした。これは、前中間期のような東海北陸自動車道4車線化事業の一部完成といった大規模な新規供用がなかったことによるものです。

○営業費用は、3,780億円(同144億円減)となりました。

・道路資産賃借料は、2,523億円(同14億円増)でした。

・道路資産完成原価は、392億円(同175億円減)でした。(要因は、道路資産完成高と同様)

・管理費用等は、863億円(同16億円増)となりました。これは、点検や維持補修など着実な業務執行によるものです。

○上記の結果、営業利益は、200億円(同19億円増)となりました。

(2) 関連事業

(実施した施策)

○魅力あるサービスエリアづくり

・お客さまニーズを踏まえたリニューアルを進めており、第一期リニューアルオープンした東名高速道路浜名湖サービスエリアでは、店舗配置の見直しによりフードコートの座席数を大幅に増やすなど、利便性を向上させました。

・外国からのお客さまに対するサービスの更なる充実を図るため、各種表示の多言語化対応や海外発行カードに対応したATMの設置などを行いました。

○その他(関連)事業の推進

・社宅跡地を活用した宅地分譲事業や、高速道路の周遊と観光施設や宿泊施設の利用券をセットにした商品の拡充などに取り組みました。このほか、海外事業において、フィリピン国メトロパシフィック・トルウェイズとの技術協力覚書の締結を行い、今後の技術協力とフィリピン国での事業展開に資する情報交換を開始しました。

(上期業績)

○営業収益は、318億円(前年同期比3億円減)となりました。

これは、国・地方公共団体等から受託した工事出来高の減少によるものです。

○営業費用は、281億円(同7億円減)となりました。

これは、国・地方公共団体等から受託した工事出来高の減少によるものです。

○上記の結果、営業利益は36億円(同3億円増)となりました。

3. 通期見込

(単位：億円)

	2019年度 通期見込 A	2019年度 通期見込 (2019.6.6公表) B	増減	
			金額 A-B	% A/B*100
営業収益	10,953	12,035	▲1,081	91.0
高速道路事業	10,165	11,247	▲1,082	90.4
(料金収入)	6,950	6,740	209	103.1
(道路資産完成高等)	3,215	4,507	▲1,292	71.3
関連事業	788	787	0	100.1
(休憩所事業)	325	330	▲4	98.8
(その他)	462	457	4	101.0
営業利益	72	32	40	225.5
高速道路事業	28	▲14	43	—
関連事業	43	46	▲3	92.0
経常利益	81	31	50	263.0
当期純利益*	47	20	27	230.8

*当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しています。

(通期見込の摘要)

○料金収入 (前回 6,740 億円→今回 6,950 億円 (209 億円増))
・上期の交通量の状況を踏まえて、料金収入を見直しました。

○道路資産完成高等 (前回 4,507 億円→今回 3,215 億円 (1,292 億円減))
・事業の進捗状況を精査して、道路資産完成高を見直しました。

〔※なお、当社は、完成した高速道路資産を、その建設に要した借入金等の負債とともに、機構に引き渡します。このとき、引き渡す資産の額を道路資産完成原価 (費用) に計上し、同額を道路資産完成高 (収益) に計上することから、損益には影響しません。〕

○休憩所事業営業収益 (前回 330 億円→今回 325 億円 (4 億円減))
・店舗売上の状況等を踏まえて、休憩所事業収入を見直しました。

○その他関連事業収益 (前回 457 億円→今回 462 億円 (4 億円増))
・受託事業の進捗状況を精査して、受託事業収入を見直しました。

〔※なお、受託事業については、高速道路区域又はその近接部分における工事等を第三者から受託するもので、金額規模によらず損益への影響が限定的です。〕

○高速道路事業営業損益 (前回 ▲14 億円→今回 28 億円 (43 億円増))
・上期の交通量の状況を踏まえた料金収入の増収などを反映しました。

○関連事業営業利益 (前回 46 億円→今回 43 億円 (3 億円減))
・上期の商品販売等の売上状況を踏まえて、その他関連事業利益の減少を反映しました。

以上